
沖縄振興開発金融公庫の業務運営について

令和6年11月8日



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

1. 予算・決算の概要

(1)令和5年度事業実績	1
(2)令和5年度決算の概要	2
(3)令和6年度当初予算の概要	3
(4)令和7年度予算要求の概要	4

2. 沖縄公庫の取組

(1)新型コロナ関連融資の状況	5
(2)物価高騰・人手不足対策の取組	6
(3)スタートアップ支援の特徴的な取組	8
(4)事業承継支援の取組	12
(5)社会的課題の解決に向けた取組 (子どもの貧困対策・ひとり親支援、ソーシャルビジネス支援)	13
(6)市町村との連携	15

3. 前回運営協議会（第51回／令和5年11月開催）におけるご意見に対する取組状況

16

令和5年度事業実績

- ◆ 令和5年度の事業実績は、出融資実績868億円で令和4年度比510億円の減少
- ◆ 新型コロナ関連融資は令和2年度をピークに資金ニーズは一巡

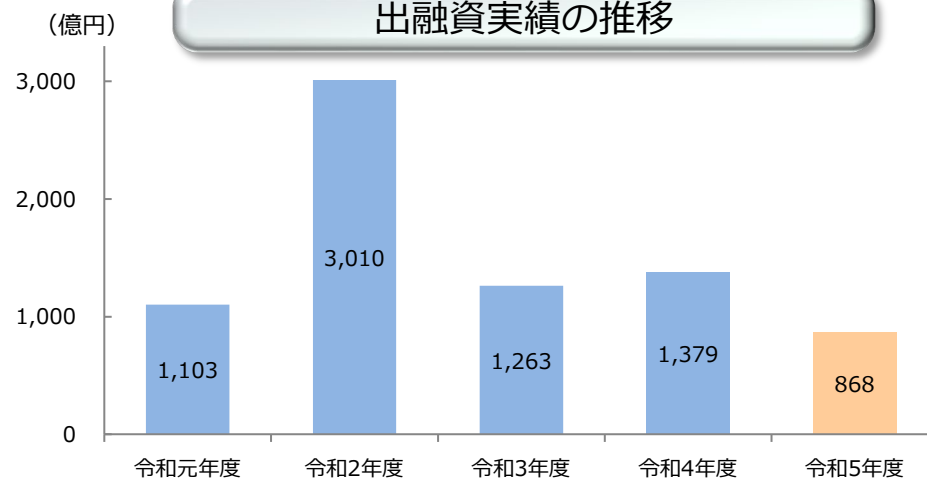
令和5年度の事業実績

(単位：億円)

資金	令和4年度	令和5年度	前年度比
貸付	1,376	862	▲514
産業開発資金	610	400	▲210
中小企業等資金	624	384	▲239
住宅資金	12	8	▲4
農林漁業資金	27	20	▲7
医療資金	81	34	▲47
生活衛生資金	22	16	▲7
出資	3	6	+4
企業等に対する出資	-	5	+5
新事業創出促進出資	3	1	▲1
合計	1,379	868	▲510

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

出融資実績の推移



出融資残高の推移



令和5年度決算の概要

- ◆ 令和5年度の決算は、コロナ禍からの回復期であることや物価高騰等の経済環境の影響を受けて信用コスト（貸倒引当金）は増加したが、国の予算措置（補給金受入）により収支は均衡。

損益状況

(単位：億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
経常収益	297.2	337.2	40.1
貸付金利息	78.1	87.3	9.1
受取配当金	0.2	0.2	△0.0
一般会計より受入	69.2	45.5	△23.7
貸倒引当金戻入	148.3	201.9	53.6
その他	1.4	2.3	0.9
経常費用	297.5	338.1	40.6
借入金利息	23.0	30.5	7.6
債券利息	5.8	5.5	△0.3
事務費	47.4	46.1	△1.4
償却費	17.8	15.5	△2.3
貸倒引当金繰入	201.9	238.1	36.2
その他	1.6	2.4	0.8
当期利益又は損失金(△)	△0.3	△0.9	△0.5

財務状況

(単位：億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部	10,821.5	10,233.1	△588.4
貸付金	10,625.4	10,176.0	△449.4
出資金	72.4	73.7	1.2
現金預け金	212.3	129.4	△82.9
固定資産	66.1	65.1	△1.0
貸倒引当金	△201.9	△238.1	△36.2
その他	47.2	27.0	△20.2
負債の部	9251.1	8,660.6	△590.5
借入金	7,352.4	6,931.4	△421.1
債券	1,576.8	1,278.2	△298.6
貸付受入金	285.2	417.3	132.1
その他	36.7	33.7	△3.0
純資産の部	1,570.3	1,572.5	2.1
資本金	1,558.5	1,561.5	3.0
積立金	12.2	11.8	△0.3
当期末処理損失	△0.3	△0.9	△0.5
負債・純資産合計	10,821.5	10,233.1	△588.4

令和6年度当初予算の概要

～「民間主導の自立型経済の発展」、 「強い沖縄経済」の実現に向けて～

重点項目

- ① 人手不足対応に取り組む事業者への支援
- ② 沖縄における地域的・社会的課題の解決
- ③ 脱炭素化の推進

事業計画（当初計画）

（単位：億円）

資金	令和5年度	令和6年度	前年度比
貸付	2,295	2,050	△245
産業開発資金	1,000	760	△240
中小企業等資金	1,000	1,000	－
住宅資金	50	50	－
農林漁業資金	85	80	△5
医療資金	85	90	5
生活衛生資金	75	70	△5
出資	37	37	－
企業等に対する出資	30	30	－
新事業創出促進出資	7	7	－
合計	2,332	2,087	△245

融資制度創設・拡充

○沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度＜創設＞

人材育成・人手不足・処遇改善等に取り組む事業者の金利負担を軽減。

対象貸付制度	産発資金、中小企業等資金、生衛資金、農林漁業資金及び医療資金
特例対象者	1. 人材育成・人手不足対応等に係る助成金や認証を受けた方 2. 省力化や人材育成、処遇改善などに係る事業計画を策定し、計画の実現に向けた取組みを図る方
特例内容	各貸付制度の本来適用される利率から0.3%を控除

○沖縄社会課題対応企業等支援貸付＜創設＞

子どもの貧困の解消に向けた事業やひとり親の就業支援など、沖縄の社会的課題の解決に取り組む事業者を金融面から支援。

対象貸付制度	中小企業等資金
貸付対象者	1. 社会的課題の解決を目的とする事業を営む方 2. 母子家庭の母又は父子家庭の父
貸付利率	基準利率、ただし、次のいずれかに該当する場合は特別利率③ 1. 沖縄の地域課題の解決を目的とする事業を営む方 2. 母子家庭の母又は父子家庭の父
貸付期間（据置期間）	設備資金20年以内（5年以内）、運転資金10年以内（5年以内）

○産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度＜拡充＞ （カーボンニュートラル推進投資利率特例制度へ改称）

対象設備を拡充、中小・小規模事業者も制度の対象となるよう拡充。

○製糖企業等資金（農林漁業資金）＜拡充＞

償還期間と据置期間を拡充し、高度化に向けた設備投資を促進。

○水産加工施設資金（農林漁業資金）＜拡充＞

償還期限を拡充し、設備投資を促進。

令和7年度予算要求の概要

～「民間主導の自立型経済の発展」、 「強い沖縄経済」の実現に向けて～

重点項目

- ①地域づくりを担う人材の育成・確保
- ②離島・北部地域の振興
- ③沖縄における地域的・社会的課題の解決

事業計画（当初計画）

（単位：億円）

資金	令和6年度	令和7年度	前年度比
貸付	2,050	1,790	△260
産業開発資金	760	700	△60
中小企業等資金	1,000	870	△130
住宅資金	50	50	-
農林漁業資金	80	80	-
医療資金	90	50	△40
生活衛生資金	70	40	△30
出資	37	37	-
企業等に対する出資	30	30	-
新事業創出促進出資	7	7	-
合計	2,087	1,827	△260

融資制度創設・拡充の要求事項

○沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度＜拡充＞

人材確保・従業員の処遇改善に積極的に取り組む企業を支援

- 金利優遇の特例対象者に、沖縄県の「奨学金返還支援事業」の助成を受けている方を追加。

○教育資金＜拡充＞

教育の機会均等を促進

- 金利を優遇する特例の対象金額を拡充（「教育離島特例」、「教育ひとり親特例」等）。

○沖縄離島・北部地域振興貸付＜拡充＞

離島・北部地域の活性化を促進

- 売上の増加又は収益性の向上に取り組む事業者に対する貸付利率を低減。
- 北部地域における貸家業・貸間業の用に供する設備資金の貸付期間を拡充。

○沖縄自立型経済発展（交通体系整備事業）＜拡充＞

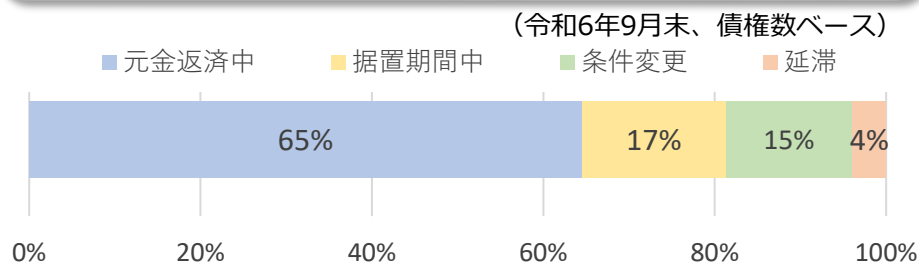
観光・ビジネス・住民生活等における人流・物流を支える交通体系の整備を促進

- 交通体系の整備事業を行う事業者に対する貸付利率を低減。

新型コロナ関連融資の状況

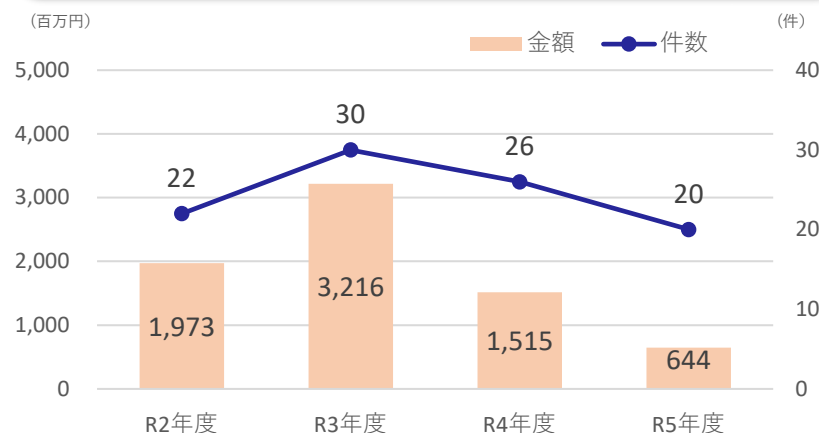
- ◆ 令和6年9月末における新型コロナ関連融資の実績は、累計19,482件、3,997億円、同融資残高は、2,767億円（17,923債権）。
- ◆ 元金返済期が到来していない据置期間中の債権は約17%。据置期間を経過した事業者に対しても、経営の実情に応じ、元金返済の猶予や償還額を減額する条件変更により資金繰りを支援。
- ◆ その他の既往貸付も含めた新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口における条件変更の実績は、累計12,457件（令和6年9月末）。
- ◆ 財務体質強化に資する資本性資金を民間金融機関と協調して供給。

新型コロナ関連融資の債権状況



元金返済中: 当初の約定どおり元金返済中のもの
 据置期間中: 据置期間中のもの(条件変更により元金返済が猶予されているものを除く)
 条件変更: 条件変更により元金返済を猶予したり、償還額を減額したもの
 延滞: 令和6年9月末時点で3カ月以上の延滞中のもの
 なお、上記「元金返済中」「据置期間中」「条件変更」には、令和6年9月末時点で3カ月未満の延滞中のものを含む

新型コロナ対策資本性劣後ローンの融資実績



<民間金融機関との資本性劣後ローン勉強会の開催実績>

- 令和5年9月・(株)琉球銀行
- 令和6年5月・(株)沖縄海邦銀行
- 令和6年6月・(株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、(株)沖縄海邦銀行の各八重山支店
(株)沖縄海邦銀行宮古支店
- 令和6年8月・(株)琉球銀行宮古支店
- 令和6年11月(予定)・(株)沖縄銀行宮古支店



物価高騰・人手不足対策の取組（1）

- ◆ 原油価格・物価高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した事業者に対し、特別相談窓口を開設。長期運転資金の融資や条件変更を通じたセーフティネット機能を発揮。

特別相談窓口「ウクライナ情勢・原油価格上昇関連」の実績

相談窓口開設：令和3年11月2日～令和6年9月30日（集計時点）

（単位：件、百万円）

資金	融資実績		条件変更	
	件数	金額	件数	金額
合計（その他資金含む）	102	4,686	151	2,748
中小企業資金	16	3,114	-	-
生業資金	14	335	26	253
農林漁業資金	72	1,237	123	2,484

- 事業者の課題解決に役立つセミナーの開催や経営力向上等に資する情報をHPなどを通して積極的に発信



- ◆ 沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点（愛称：人材チャンプルー）との共催により、「プロ人材活用セミナー」を開催。

<沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点(人材チャンプルー)との連携による事業者支援>



R5/2：石垣市（八重山支店）宮古島（宮古支店）
R5/7：沖縄市（中部支店）名護市（北部支店）
R6/6：那覇市（本店）

【支援事例：副業人材の活用】

- A社は、県内離島において飲食店等を運営。セミナー参加を契機に、経営課題であった経理業務を本島の副業人材に委託（リモートワーク）。
- 人手不足が深刻な離島において、専門性の高い副業人材を活用することで、経理業務の質・正確性が向上するとともに、本業に専念することが可能となった。



物価高騰・人手不足対策の取組（2）

農林漁業者向け資本性ローン（農林漁業経営資本強化資金）の概要

【制度の特徴】 期限一括償還（5年1ヵ月以上、20年以内）又は返済期間18年（うち据置8年）

無担保・無保証

本制度に基づく借入金は、金融機関の資産査定上、一定期間「自己資本」とみなされる

【物価高騰対策に資本性ローンを活用した融資事例：有限会社沖縄北斗】

- ・ 当社は「あぐー豚」の生産を中心に繁殖及び肥育の一貫経営を行う養豚業者。
- ・ 沖縄公庫は、当社の養豚場が北部地域経済の活性化に貢献し、雇用の受け皿としても重要な役割を担っている等を踏まえ、生産資材費・飼料高騰など不安定な畜産情勢の中、当社の「パイとん®」の生産頭数・販売頭数の増加と新規販路開拓、並びに受託繁殖事業が軌道に乗るまでに必要な運転資金について、民間金融機関と協調して融資を実行。沖縄公庫は、資本性劣後ローンを実行した。



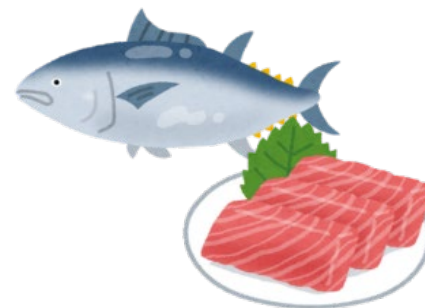
沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度の概要

【特例の内容】 1貸付先あたり12億円を限度とし各貸付制度の本来適用される利率から0.3%控除

【ご利用いただける方】 人手不足対応を図る方であって、人材活躍促進に係る事業計画を策定し、当該事業計画の実現に向けた取組みを図る方

【沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度を活用した融資事例：坂下水産株式会社】

- ・ 当社は昭和62年創業の鮮魚卸売業者。泊漁港内に一次加工場、同漁港近郊に二次加工場を構え、主力商品である生マグロを中心に、主に本土市場へ出荷している。
- ・ 当社は一貫した水産物高度衛生管理体制を構築するため、糸満漁港内に新たな水産物加工施設の建設を計画。沖縄公庫は、水産業の成長産業化に向けた拠点整備構築を行う当社に対し、民間金融機関と協調して融資を実行した。
- ・ さらに、先端技術を活用した省人化・省力化のための機械導入により、人手不足対応に取り組む当社に対して、「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」を適用。



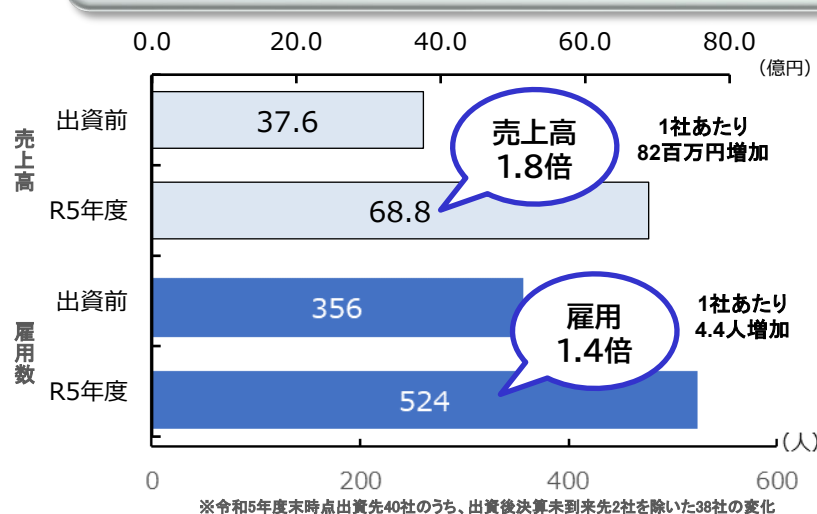
スタートアップ支援の特徴的な取組（1）

- ◆ スタートアップなどの新事業に対しては、新事業創出促進出資などを活用し、事業者のニーズや事業ステージに応じた資金供給を実施（令和5年度末累計出資実績 83件（77社）、36億円）。

「新事業創出促進出資」の出資実績



出資先の売上高・雇用数の変化



【出資事例：OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合】 OISTを核としたイノベーション・エコシステムの実現に向けて

- 本ファンドは「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」が掲げる「OIST等を核としたイノベーション・エコシステム の構築」において必要不可欠なもので、OISTが保有する世界水準の科学技術やネットワークを基盤とした沖縄発のスタートアップの継続的な創出・育成が図られ、沖縄における科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興が期待される。ベンチャーキャピタルファンドに対する本件出資は、当公庫で初めての事例。
- ファンド運営者（Lifetime Ventures）の目利きを活かした OIST研究シーズの商業化・事業化の実現やハンズオン支援によるスタートアップ企業の育成のほか、投資先と沖縄県内事業者とのマッチング等による相乗効果により、地場産業の高度化や沖縄の優位性、潜在力を生かした新たな産業の創出なども期待される。



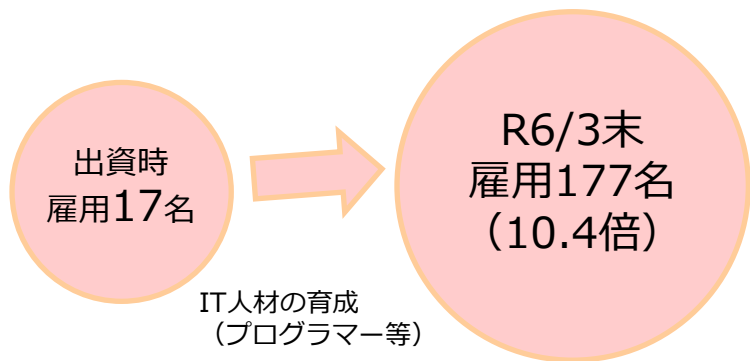
令和5年7月12日記者発表（写真左から）Lifetime Ventures 代表パートナー 木村 亮介氏、OIST首席副学長 ギル・グラノットマイヤー氏、沖縄公庫 融資第一部長 前村 司

スタートアップ支援の特徴的な取組（2）

- ◆ 沖縄公庫の「新事業創出促進出資制度」は、スタートアップ企業の創造性の発揮や新事業へのチャレンジを促進し、県経済の活性化に貢献。

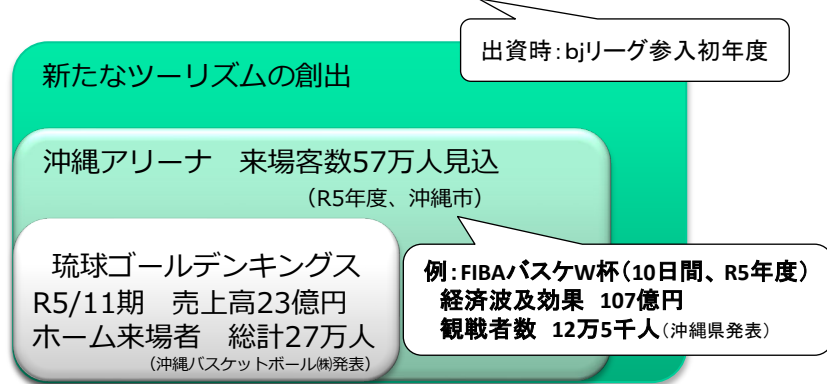
1. 専門人材の育成・雇用の創出

A社 受託開発ソフトウェア業（平成14年12月、平成20年9月出資）



2. 新たな観光資源の創出

(株)沖縄バスケットボール（平成19年12月出資、令和2年6月株式処分）



3. 脱炭素社会への取組み促進

(株)宮古島未来エネルギー（令和2年9月出資）

エリアアグリゲーションで需給バランスをコントロール



太陽光発電、蓄電池設置実績
(当社HPより掲載)

戸建住宅	442件
集合住宅	400件（70棟）
事業施設	89件

お知らせ 活動報告

2024年7月16日
テレビ朝日サタデーステーションより取材を受けました

宮古島市では4月、火力発電所の送電施設の不具合で市の全域が停電する事態となりました。その際に、米間島にて全国初のマイクログリッド発動し、蓄電池...

もっと読む

お知らせ 活動報告

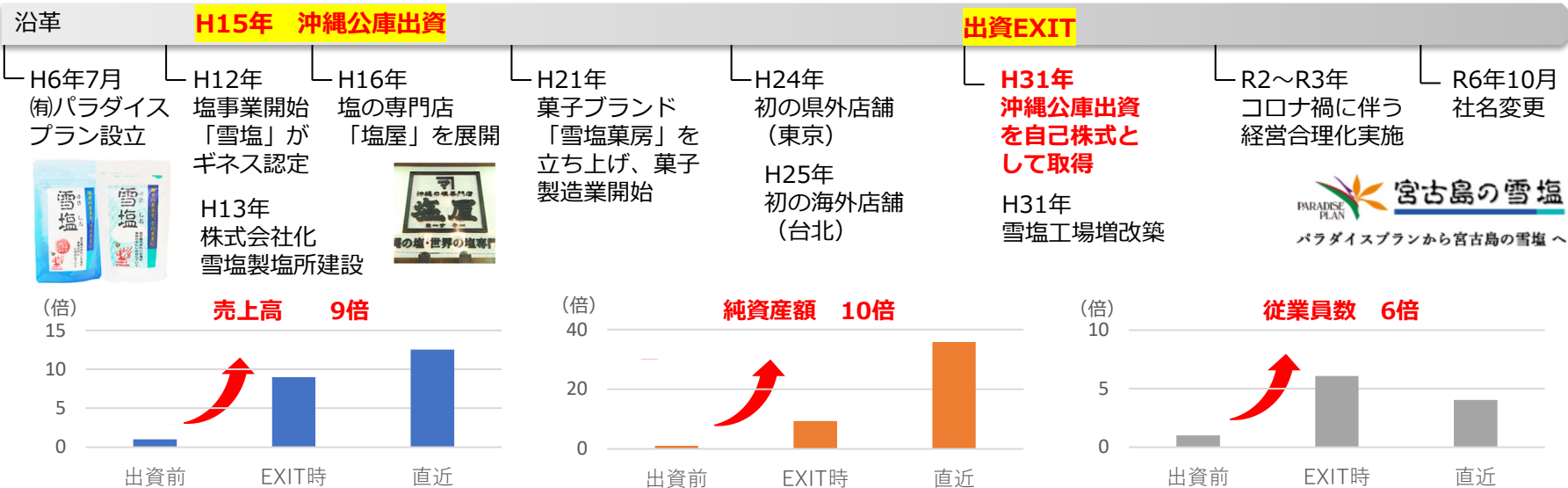
2023年10月16日
NHK「クローズアップ現代」にてご紹介いただきました

2023年10月4日のNHK「クローズアップ現代」放送にて、宮古島の取り組みについてご紹介いただきました。 <https://www.nhk...>

もっと読む

スタートアップ支援の特徴的な取組（3）

◆ 新事業創出促進出資のEXIT事例 株式会社宮古島の雪塩



【出資先インタビュー】 沖縄公庫の出資で信用力が向上 株式会社宮古島の雪塩 代表取締役 西里 長治 氏

塩は原料として食品メーカーなどへの供給が非常に多く、販路を開拓するためにも品質に加えて信用力が重要です。その点、当社は沖縄公庫から出資をいただいていたので、取引先に「沖縄公庫から認められ、事業出資を受けている会社です」と案内でき、事業展開が行えました。

事業の一つ、「塩屋（まーすやー）」は、「沖縄の塩のブランド化」を目指して立ち上げました。スタッフは接客販売だけではなく、塩のコンシェルジュです。東京、横浜、台湾にも出店しましたが、今では当たり前前のネット会議も当時は一般的でなかったこともあり、スタッフに当社の

理念の浸透を図るのは難しく、「まーすやー」を広げれば広げるほど「宮古島の未来に貢献する」という創業時の理念から離れていくように感じ、県外や海外から撤退を決めました。店舗は現在も事業のスクラップ&ビルドを進めており、沖縄の地で少しずつ進化させています。

おかげさまで順調に成長を続けており、2019（平成31）年1月に、宮古支店の方とも相談し、沖縄公庫が出資した株式を買い取らせていただく決断をしました。いつまでも頼るのではなく、しっかりお世話になった分はお支払いしようという考えです。

沖縄公庫に出資をいただいたことで、信用力が向上したことが何よりもありがたかった。大手と渡り合うためにはそれなりの実績と担保となるものがないといけません。商品力に自信はあっても、社会的評価はまだままだでした。株主になっていただいたことは、我々にとって非常に効果がありました。大変お世話になりました。

【出典】沖縄公庫50年史TOPICSより抜粋

スタートアップ支援の特徴的な取組（参考）

◆ スタートアップ事業に対する令和5年度新事業創出促進出資

	出資先名 (業種・設立・代表者)	事業概要	
1	<p>EF Polymer(株) (化学工業・R2/3 ・GURJAR NARAYAN LAL) [出資年月 R5/4]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ OIST発スタートアップ。果物の残渣をアップサイクルした環境に優しい100%天然由来の超吸収性ポリマーを開発。 ・ 当公庫は、当社の製品が世界中の農家の抱える課題や水不足等の解決に資するものであり、「持続可能な農業」の実現への貢献を期待し、県外VCやファンド、商社と共に投資（50百万円）。 ・ 2024年8月「Forbes Asia 100 To Watch 2024」に掲載。 ・ インドに量産体制を整え、アメリカ営業所開設による営業強化等、グローバルに展開。 	 <p>数字でみるEFポリマー アップサイクルした作物残渣の量 1,000t 導入農家数 1.2万軒 これまでEFポリマーの製造により、1,000tもの農産物を資源に高度 現在EFポリマーを導入いただいている農家さんの数は世界5各国で約1.2万軒</p> <p>(当社提供)</p>
2	<p>LiLz(株) (ソフトウェア業・H29/7 ・大西敬吾) [出資年月 R5/4]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計器類の巡回点検を省力化するIoTカメラ(複数の計器を一度に撮影し、そのデータをAIで読み処理する仕組み)を開発。 ・ 当公庫は、当社の製品が、各種産業やビルの点検現場において喫緊の課題となっている点検作業の省力化に資するものであることを評価し、県外VC等と共に投資（50百万円、R3/1月（55百万円）に続き2回目）。 ・ 2024年9月には業界初の防爆対応IoTカメラを発売。国内の製鉄所や化学工場への販売を強化し、また海外認証取得に向けて取り組むこととする。 	 <p>LiLz Cam, LiLz Gauge(出典:LiLz プレスリリース資料より)</p>
3	<p>H2L(株) (ソフトウェア業・H24/7 ・玉城絵美) [出資年月 R5/7]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人の動作や感覚を独自の筋変位センサでデータ化し、利用者が、キャラクターやロボット、他者の身体と様々な感覚を相互共有できるBodySharing®技術の研究・開発を行う。 ・ 当公庫は、当社の技術が、今後、スポーツ、観光、農業、ゲーム、医療・福祉などの様々な分野で活用され、サステナブルな社会に貢献する次世代の技術となり得るものとして評価し出資（40百万円）。 ・ (株)乃村工藝社との協業によりメタバースオフィスを展開する他、(株)NTTドコモ、明治大学と連携し、世界初、相手の感じ方に合わせた味覚を共有する基盤技術の開発を行う。 	 <p>メタバースオフィス(出典:H2L プレスリリース資料より)</p>
合計 3件 140.4百万円			

事業承継支援への取組

- ◆ 令和5年4月、創業・スタートアップや、事業承継分野等の支援にかかる専担部署として「事業者支援推進室」を創設。同室は、本支店の円滑な事業者支援を組織横断的にサポートし、関係団体や専門家等とのネットワーク構築や連携深化等により、非金融支援の取組を協力で推進。
- ◆ 本・支店に事業承継担当者を配置し、取引先への事業承継診断を推進（令和6年度上期実績：104件）。

事業承継に関する関係機関との連携強化

- ・ 沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと「事業承継における連携に関する覚書」を締結し、関係機関との連携を強化。



事業承継における連携に関する覚書締結式
[令和5年3月]

事業承継マッチングサービスの開始

- ・ 令和6年2月より、後継者不在でお悩みの方に、事業を引き継ぎたい方を紹介・マッチング支援する無料のサービス「**事業承継コネクト**」を開始。



<登録件数（R6/9末時点）> 18件（売：10件、買：8件）

【事業承継に対する融資事例：仲宗根ストア（仲宗根康夫氏・康智氏）】

- ・ 本部町字渡久地で日用品雑貨や弁当惣菜を販売する「仲宗根ストア」は、年中無休で早朝から営業する地域の商店として、地域の住民に50年以上親しまれている。
- ・ 沖縄公庫は、3代目となる康智氏への事業承継に向けた店舗の建替と厨房設備の新設に必要な資金の融資を実行した。



【事業承継に対する融資事例：BarDick】

- ・ 創業30年を超える那覇市内の老舗バー「BarDick」は、国内外のガイドブックに「泡盛カクテルの有名店」として紹介されている。事業を承継した守田氏は、カクテルの全国大会などで多くの賞を受賞している一流のバーテンダー。
- ・ 前オーナーが高齢により引退し、従業員であった守田氏が事業承継することとなったため、沖縄公庫は、必要な資金の融資を実行した。



社会的課題等の解決に向けた取組（1） （子どもの貧困対策・ひとり親支援）

- ◆ 本支店に「ひとり親支援担当」を配置し相談しやすい環境を提供するほか、行政や各種支援機関との連携により「子どもの貧困対策」を総合的に推進。
- ◆ ひとり親を雇用する企業に対する金利低減措置など、きめ細かに独自制度を整備し、支援を強化。

沖縄公庫のひとり親支援体制



ひとり親支援の融資実績

- ・ **ひとり親の雇用等に取り組む企業への支援 195件、245億円**
 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の適用実績
 （統合前の旧制度を含む）（H28年度～R5年度）
- ・ **ひとり親自身の学び直しを支援 110件、74百万円**
 教育ひとり親特例制度（教育ローン）の適用実績（H28年度～R5年度）
- ・ **ひとり親による新規開業を支援 139件、477百万円**
 沖縄創業者等支援貸付（ひとり親支援）の融資実績（H29年度～R5年度）

ひとり親支援制度の創設・拡充

年度	制度
H28	「沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度」の創設 ・ひとり親の雇用、人材育成、事業所内保育所の整備を対象とした金利低減措置 「教育資金の利率特例」の拡充 ・母子家庭等の金利低減措置の拡充 ・ひとり親の学び直しにかかる金利低減措置の追加
29	「沖縄創業者等支援貸付」の拡充 ・ひとり親家庭の親による新規開業を貸付対象に追加し、最優遇金利及び資本性劣後ローンの適用対象に追加
R1	「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の創設 ・「沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度」等、利率特例3制度を再編し運用を拡充 （※）令和6年度に雇用環境改善関連を「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」へ移設したことに伴い、名称を「沖縄ひとり親支援貸付利率特例制度」へ改称
2	「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の拡充 ・ひとり親の雇用促進にかかる対象を拡充
3	「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の拡充 ・特例の対象者に「非正規雇用者の処遇改善に取り組む者」を追加
5	「教育一般資金〔教育ひとり親特例〕」の拡充 ・金利低減措置の適用限度額の拡充
6	「沖縄社会課題対応企業等支援貸付」の創設 ・子どもの貧困問題など沖縄の社会課題に取り組むソーシャルビジネス事業者を支援する制度を創設 ・「沖縄創業者等支援貸付」のひとり親創業関連を移設し、創業後の事業も対象として拡充

社会的課題等の解決に向けた取組（2）（ソーシャルビジネス支援）

- ◆ 令和6年4月に「**沖縄社会課題対応企業等支援貸付**」を創設（R6年度上期実績：36件、2.8億円）。
- ◆ 子どもの貧困問題、非正規雇用労働者等の雇用の質の改善、沿岸・海岸の環境保全といった沖縄の社会的・地域的課題の解決を目的とするソーシャルビジネス事業者等の取組を支援。

沖縄社会課題対応企業等支援貸付の概要

【制度の特徴】 社会的課題の解決を目的とする事業を営むソーシャルビジネス事業者等が必要とする設備資金・運転資金の**貸付期間・貸付金利を優遇**

【貸付期間(据置期間)】 設備資金 20年以内(5年以内) 運転資金 **10年以内(5年以内)**

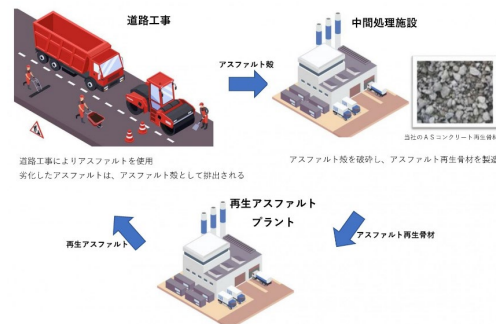
【融資事例：株式会社WALLTECH】～社会起業家を支援する株式会社うむさんラボと協調して創業支援を実行～

- 廃棄資源をアップサイクルした繊維パネルとアート壁を製造・販売する当社は、サステナブルな事業展開を目的に令和5年11月に設立。
- 沖縄公庫は、創業に必要な設備及び運転資金として、沖縄で社会起業家を支援する株式会社うむさんラボが運営するカーリーインパクト&イノベーション1号投資事業有限責任組合による出資と協調して融資を実行した。
- 当社は、これら協調支援で調達した資金を活用し、沖縄県内で廃棄されている衣料品および農業用フィルムを活用した繊維パネルの製造・販売事業を推進し、県外でも展開可能性のあるアップサイクルモデルを沖縄から創造することを目指す。



【融資事例：株式会社八重島工業】～循環型社会の構築に向け再生アスファルトの製造促進を支援～

- 当社は昭和63年に設立された舗装工事業者。自社でアスファルト製造から土木工事まで一貫経営を行う。令和2年にアスファルトプラントを更新し、アスファルト殻をリサイクルする取組みを進めている。
- 沖縄公庫は、プラント構内で作業する重機の更新を対象に融資を実行。本件融資によって再生アスファルトの製造促進、当社の収益向上に寄与することが見込まれる。
- 道路の整備工事等の需要増が見込まれる中、道路工事等から排出されたアスファルト殻の利用促進により、循環型社会の構築やサステナブルな社会の実現への貢献が期待される。



市町村との連携（地域プロジェクトの事業化支援）

- ◆ 県内28市町村と「助言業務協定」を締結、地域開発プロジェクトの構想・企画段階から参画・支援。
- ◆ 官民プラットフォームを設立し、運営事務局としてプロジェクトの事業化を支援。

助言業務協定の締結による市町村との連携強化

- 平成19年5月の北谷町を初めに離島地域（八重山三市町、宮古二市村、座間味村、久米島町）を含む県内28市町村と助言業務協定を締結。
- 協定締結を契機に、プロジェクトの事業性評価や進出企業の経営分析など、協定先の市町村と一体となって推進。



糸満市との協定締結式 [令和5年9月]

「公庫・市町村パートナーシップ推進会議」の開催

- 助言業務協定先の市町村長とPPP先進事例や地域の諸課題に関する情報交換、当公庫に対する要望事項を伺うことを目的に毎年度開催。
- 令和6年10月の第8回会議では、県外自治体の取組紹介や県内先行事例となるPark-PFI事業等に関する意見交換を実施。



第8回公庫・市町村パートナーシップ推進会議

「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」による事業化支援

- プロジェクトの事業化支援として、セミナーや勉強会の開催、民間事業者との対話（サウンディング・橋渡し）をサポート。

主な地域開発支援実績（金融支援・助言業務）

- 大規模リゾート開発に関する助言／自治体のホテル誘致
⇒ 自治体所有地の賃貸方法などの受入条件検討について助言
- 公共施設の再利用支援／公民連携（PPP）リノベーション事例
⇒ 廃校施設の大学キャンパスへの転用や学生寮新設の計画に対する支援
- Park-PFI事業に対する支援／都市公園内の施設整備【PPP事例】

【PPP事例：Park-PFI事業 [沖縄市]】

- 沖縄アリーナ周辺で進められる県内初のPark-PFI事業を担う事業者を、民間金融機関との協調により支援。
- 滞在型観光施設(ホテル)の整備による市内の活性化と賑わいの創出、雇用創出効果を期待。



Park-PFI事業に対する金融支援
【株式会社やかホールディングス提供】

【公民連携（PPP／パブリック・プライベート・パートナーシップ）手法について】

- PFI（Private Finance Initiative）：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金や経営能力等を活用して行う手法。自治体の事業コスト削減やより質の高い公共サービスの提供を目的に実施される。
- Park-PFI：飲食店等の公園利用者の利便性向上に資する施設の設置と、その収益を活用した公園の整備・改修を行う事業者を公募により選定する「公募設置管理制度」の呼称。民間資金を活用した都市公園施設の新たな整備および管理手法として、全国で導入が広がっている。

前回運営協議会（第51回/令和5年11月開催）におけるご意見に対する取組状況

<p>第51回沖縄振興開発金融公庫運営協議会におけるご意見 〔令和5年11月9日開催〕</p> <p>沖縄公庫における取組状況（※）</p> <p>※ 実績は、令和5年度及び令和6年度上半期の合計を記載しております。</p>	<p>① 事業再生支援や資金繰り支援における民間金融機関と公庫の協調対応が非常に重要。</p> <p>② 県内景況が回復基調にある一方、コロナ融資の返済など資金繰りに不安を感じる事業者は多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口では、条件変更による資金繰り支援を4,286件実行。 大規模事業者等の事業再生を担当する経営支援班では、37社について民間金融機関と協調した事業再生支援を実施。 商工会議所・商工会等と連携し、小規模離島も含め76回の出張相談会を開催。 令和5年度に新設した事業者支援推進室では、事業者に向けた経営セミナーを13回開催したほか、当公庫ホームページで「経営お役立ち動画」を8本公開。
	<p>③ 創業・スタートアップ支援において、民間金融機関との連携強化をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間金融機関と協調して、5件、343百万円の新事業創出促進出資を実行。 創業前及び創業後1年以内の事業者に対する協調融資の実績は、75件、899百万円。 おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムにて、民間金融機関・研究機関・大学・行政等の関係機関と意見交換を行い、スタートアップ支援に関する連携深化を図った。 令和6年2月、独立行政法人中小企業基盤整備機構とスタートアップ支援等、沖縄県内の中小企業・小規模事業者への支援取組をより充実させることを目的として業務連携に関する合意書を締結。
	<p>④ 飼料価格高騰等により農業経営は非常に厳しい状況となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ウクライナ情勢・原油価格上昇関連特別相談窓口において、農業漁業者に対し、28件、382百万円のセーフティネット融資を実行。条件変更は108件、2,346百万円に対応。 繁殖及び肥育の一貫経営を行う養豚業者に対し、農林漁業者向け資本性ローンによる支援を実施（P7掲載）。
	<p>⑤ 人手不足による機会損失が発生するなか、人材確保・育成に向けた支援が重要。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者支援推進室が開催したセミナー13回（再掲）のうち8回が、人材確保・育成の取組に関するもの。 また、「経営お役立ち動画」8本のうち、3本が人材確保・育成の取組に関するもの。 令和6年度に「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」を創設し、人材確保・育成に取り組む事業者への支援に取り組む。同特例を適用した融資の実績は、15件、1,735百万円。
	<p>⑥ 北部地域では、テーマパークの開業等による就業者の増加が期待される一方で、住宅不足の発生も懸念される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度概算要求において、北部地域のアパート建設に関する融資の貸付期間を30年（現行：20年）に延長する制度拡充の要求を行った（生業資金 沖縄離島・北部地域振興貸付）。
	<p>⑦ 融資制度の周知などの情報発信にもしっかりと取り組んでもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月にX（旧ツイッター）のアカウントを開設し、タイムリーな情報提供に取り組んだほか、当公庫ホームページ上で動画を活用した情報発信を行うなど、広報機能の強化に努めている。 12の支援機関を訪問して令和6年度に創設・拡充した融資制度についての周知を行い、連携強化を依頼。